

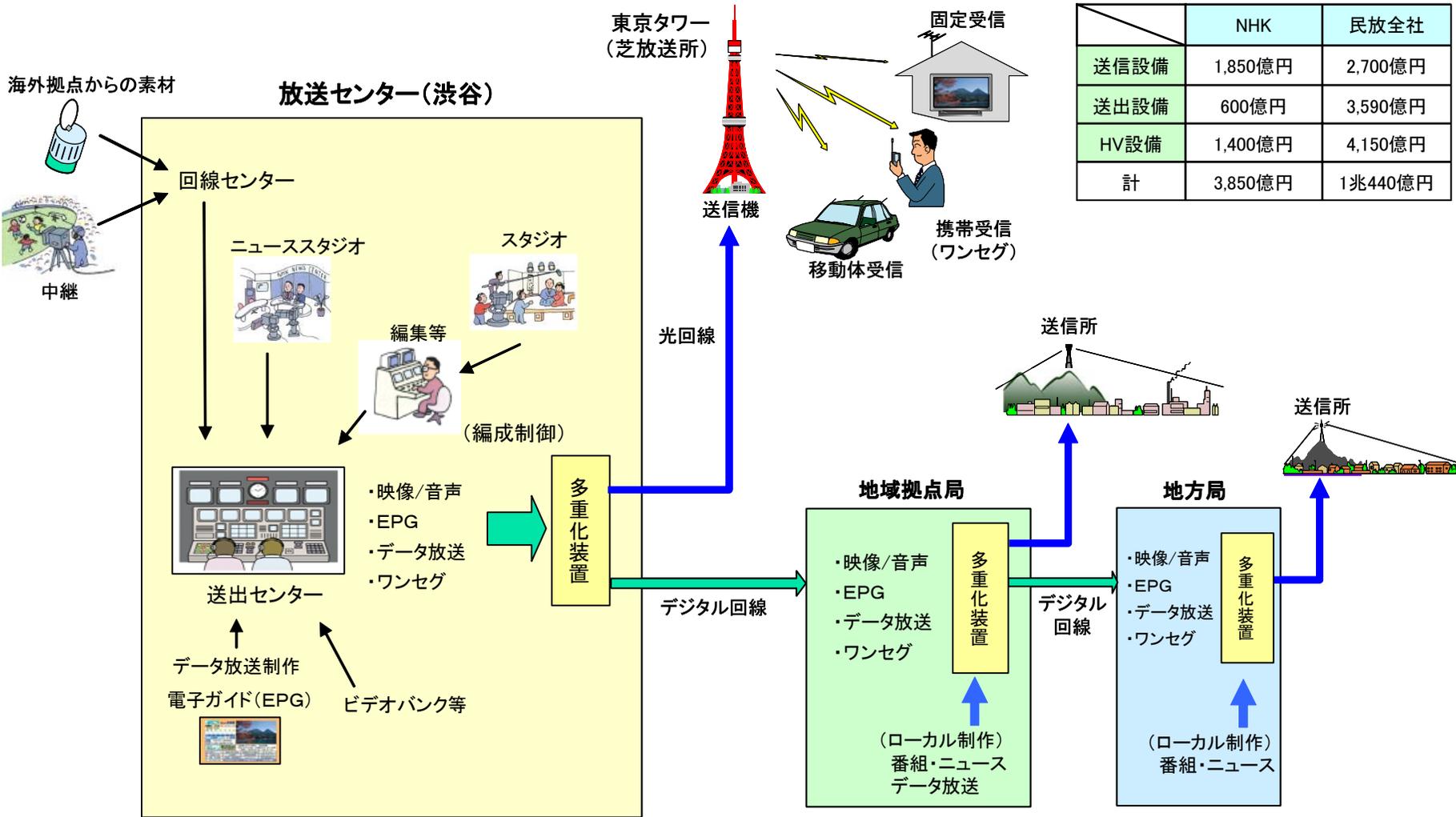


地上デジタル放送の概要と課題について

日本放送協会

平成19年11月20日

地上デジタル放送の概要



デジタル化経費見込み

	NHK	民放全社
送信設備	1,850億円	2,700億円
送出設備	600億円	3,590億円
HV設備	1,400億円	4,150億円
計	3,850億円	1兆440億円

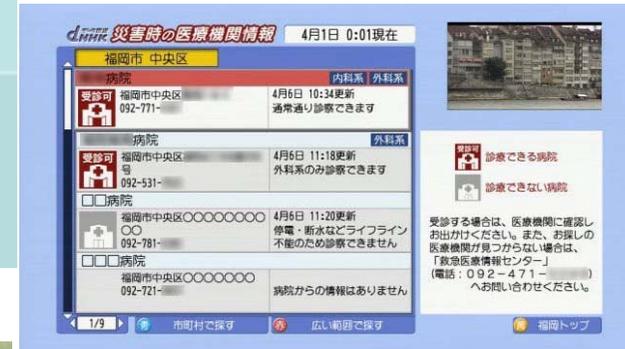
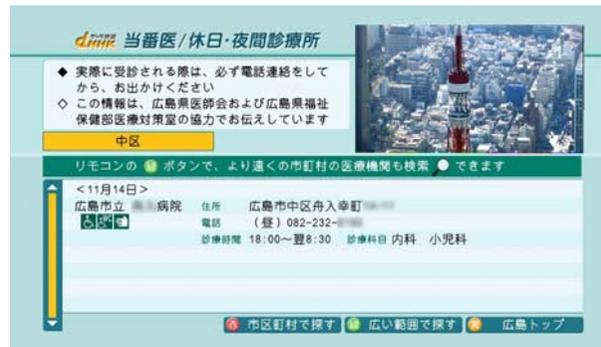


公共分野における活用例(1)

データ放送による生活に密着した自治体情報等の提供例

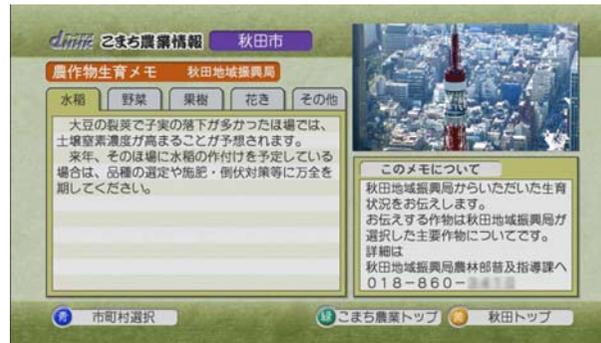
医療に関する情報

休日・夜間診療所案内、災害時の医療機関の対応等の情報を提供
自治体から送られてくる電子データを自動送出、または、自治体や医師会からの情報を放送局が手入力して放送



農業に関する情報

農作物に関する自治体からの情報を提供



美術館等の催し物に関する情報

自治体からの情報をカレンダーで選択して表示できるように提供

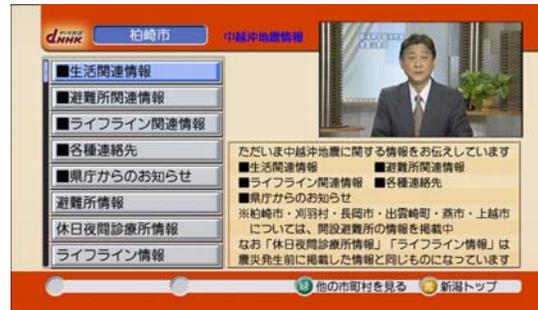


公共分野における活用例(2)

防災関連の情報提供例

災害に関するデータ放送

災害発生時に避難所、ライフラインなど地域住民に不可欠な情報をデータ放送で提供



河川災害に関するデータ放送

NHKの岐阜局と京都局では、平成19年5月から河川災害の情報を地域住民にほぼリアルタイムで届けるデータ放送を実施

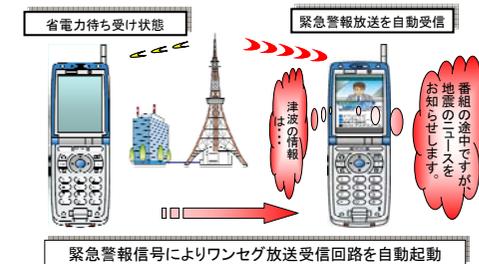
自治体等の情報を共通のデータフォーマットで自治体と地元放送局が共有し、各放送局が自由に編集して放送する環境を構築



緊急災害報道

デジタル放送でも、緊急災害情報を送出ワンセグの緊急警報信号による受信機自動起動の開発

画面イメージ



公共分野における活用例(3)

教育分野での活用例

・**デジタル放送教育活用促進協議会**(平成17年4月設立。学識経験者、(財)日本視聴覚教育協会、(財)日本放送教育協会、(財)民間放送教育協会等により構成。)が、文部科学省の委託を受け、「**地上デジタルテレビ放送の教育活用促進事業**」を実施(平成18、19年度ともに、全国6地域21のモデル校でモデル授業を実施)

・高画質のハイビジョン番組、地元や身近な地域を描いた放送番組の活用

・放送番組に関連するデータ放送、NHKデータオンライン、インターネット上のデータ情報や映像(NHKのデジタル教材など)の活用

・地域や学校で独自に撮影・制作したデジカメ映像、デジタルビデオ映像などを大型デジタルテレビ画面上で組み合わせながら利用

・今後、放送と学校内LAN(インターネット)のさらなる連携や、映像の蓄積・編集、メタデータ活用などが容易に行えるようになれば、さらにデジタル時代ならではの視聴覚教育が促進される

・NHKは、視聴覚教育、放送教育関係団体の大会、セミナー等に際して学校内のテレビのデジタル対応の具体策について助言、周知に努力

・(財)日本視聴覚教育協会と日本視聴覚教育具連合会(学校備品を扱うメーカーの連合体)は、学校のテレビのデジタル対応策をわかりやすく説明したパンフレットを共同で作成し、周知に尽力

モデル授業の様子(デジタル放送教育活用促進協議会HPから)

千葉・船橋市立行田東小学校で2007年7月に行われた授業
NHK教育テレビ「道徳ドキュメント・人生はチャレンジだ“静寂のマウンド”」を
大画面テレビで視聴し、6年生の道徳「理想・努力、個性伸長」の授業が行われた



周知広報の取り組み

【イベント】



地デジ終了5年前カウントダウン・セレモニー(2006.7.24)

総務省、Dpa、
放送事業者
等でイベント
を開催



ワンセグ500万台突破報告(2007.4.4)



地デジ終了4年前イベント(2007.7.24)

イベントの
様子は
ニュースや
番組で放送



地デジ"体感"全国キャラバン in まつり・つくば(2007.8.26)

NHK独自の
イベントも開催
→

【番組】



特番「全国スタート！ 地上デジタル放送」(2006.12.1)

*東京の記念式典や全国の開局の様子も入れながら地デジを分かりやすく解説(90分)。全国各地のNHKでも90～120分の特番を別途放送。



新番組「デジタル放送なんでも相談室」(日)13:50～

*視聴者からの質問・疑問に答えるミニ番組

【見学者コース】



見学者コース「スタジオパーク」のデジタル放送ひろば。デジタル放送の様々な魅力を体感できる。年間来場者80万人。



「全国地デジ大使大集合」篇

Dpa制作のスポットを総合・教育TVで全国放送。NHKオリジナルのスポットも放送。



「あっち、こっち、地デジ」篇

【スポットの放送】

各地域でもNHK・民放共同のスポットを放送



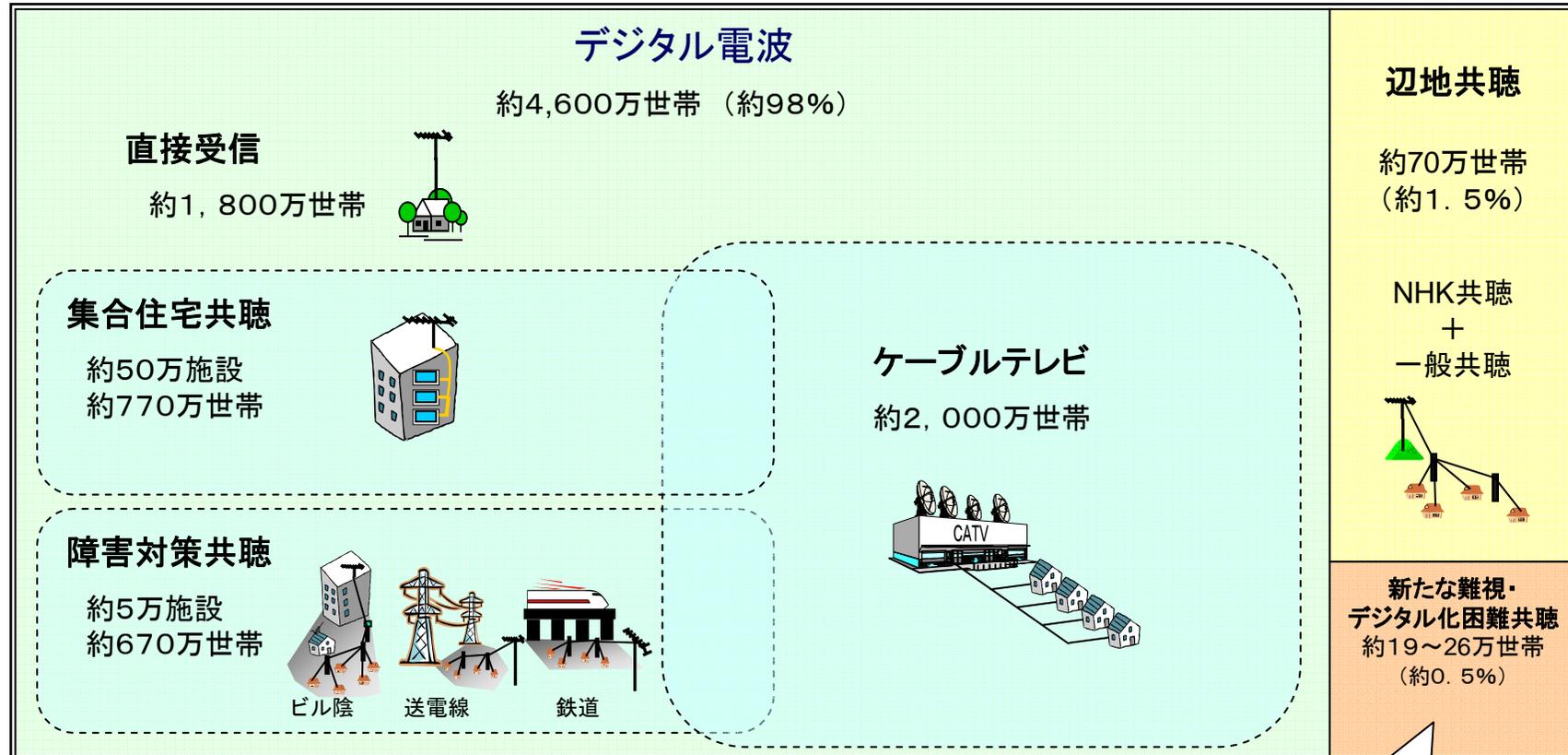
新潟県



愛媛県

地上デジタル放送の受信世帯分布

全受信世帯 約4,700万世帯(100%)



共聴：共同受信施設の通称

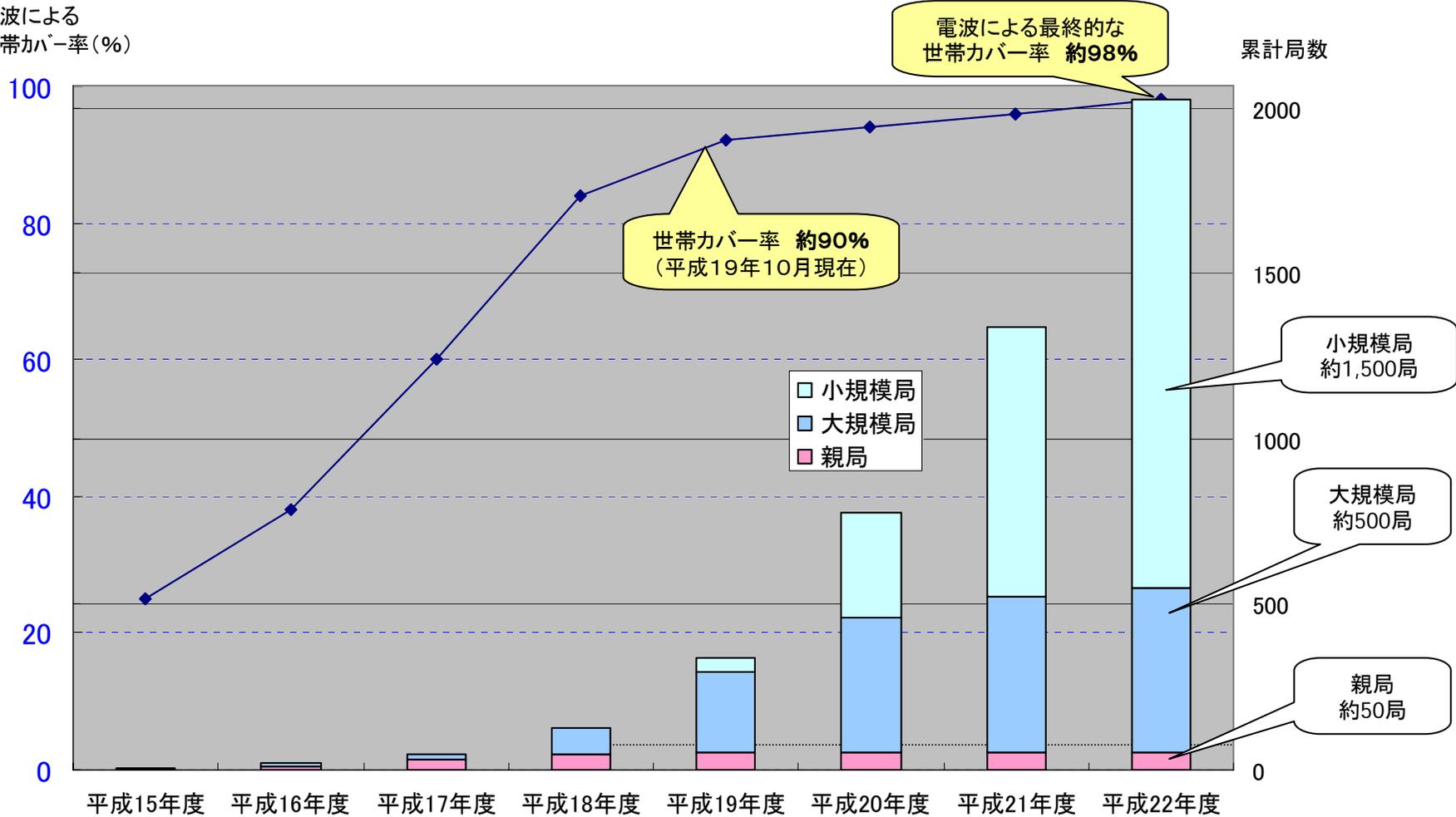
世帯数は平成12年の国勢調査に依る

ケーブルテレビ、集合住宅共聴、障害対策共聴の世帯数は重複あり

衛星やIPを活用した
補完措置を検討

デジタル中継局整備計画と電波カバー率 (NHK)

電波による
世帯カバー率(%)



NHKは、デジタル中継局整備とNHK共聴デジタル化(約5,700施設)を計画的に実施

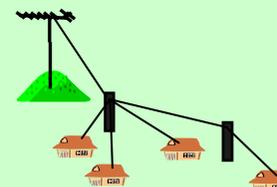
「辺地共聴」の課題と対応策

【概要】

- ・山間部や離島などで難視解消のために設置された共聴施設
- ・辺地共聴施設(アナログ放送) 約2万施設(約160万世帯)
- ・NHK共聴と一般共聴の2種類
- ・デジタル放送に対応するために改修が必要な施設あり

VHF(1~12ch)しか伝送できない施設が多いため、UHFも伝送できるように改修するか、地デジ信号をMID帯(3chと4chの間の隙間)に変換して伝送する改修が必要

- ・加入者宅では地上デジタル受信機で受信



【課題】

- ・デジタル化が必要な共聴についての詳細な実態把握(未把握施設、受信点調査等)が必要
- ・デジタル化対応の具体施策や経費負担の基本方針の整理



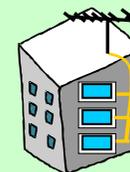
【対応策】

- ・共聴の実態把握やデジタル化対応のために、地域密着型相談体制の整備が必要
- ・NHK共聴については、NHKと地元組合が協力し計画的にデジタル化を遂行
- ・一般共聴のデジタル化に係る国による経費支援の拡大や条件緩和が必要

「集合住宅共聴」の課題と対応策

【概要】

- ・マンションなどの集合住宅で、屋上のアンテナでデジタル波を受信し棟内配線で各戸に配信
- ・集合受託共聴施設(アナログ放送) 約50万施設 (770万世帯)
- ・デジタル対応のために、屋上のアンテナ追加(UHF)や増幅器等の交換が必要となる場合あり
- ・入居者宅では地上デジタル受信機で受信



【課題】

- ・詳細な実態把握が必要
既にデジタル化済みの施設がある一方で、管理者が明確でない施設、経費負担の方針が不明の施設、工事の必要性すら認識されていない施設等がある
- ・デジタル化対応の具体施策や経費負担の基本方針の整理



【対応策】

- ・集合住宅共聴の実態把握やデジタル化対応のために、地域密着型相談体制の整備が必要
- ・集合住宅共聴への周知活動の拡充

「障害対策共聴」の課題と対応策

【概要】

- ・ビル陰、送電線、鉄道などが原因となる障害対策のために設置されている共聴
- ・障害対策共聴施設(アナログ放送) 約5万施設 (670万世帯)
- ・対策エリアで、デジタルを個別受信できない場合は、共聴のデジタル対応のための改修が必要
VHF(1~12ch)しか伝送できない施設は、UHFも伝送できるように改修するか、地デジ信号をMID帯(3chと4chの間の隙間)に変換して伝送する改修が必要
- ・加入者宅では地上デジタル受信機で受信



【課題】

- ・詳細な実態把握が必要
放送のデジタル化により、アナログ放送では必要であった障害対策共聴のエリアにおいて、デジタルの直接受信が可能となる世帯が出てくることから、共聴を廃止する動きがある
- ・デジタル化対応の具体施策や経費負担の基本方針の整理



【対応策】

- ・障害対策共聴の実態把握(デジタル直接受信の可否調査等)やデジタル化対応のために、地域密着型相談体制の整備が必要
- ・デジタル直接受信が困難な場合には、送電線や鉄道等による障害対策共聴をデジタル化して継続電力、鉄道などインフラ会社の理解促進とデジタル化対応の働きかけが必要

公共施設のデジタル化

【課題】

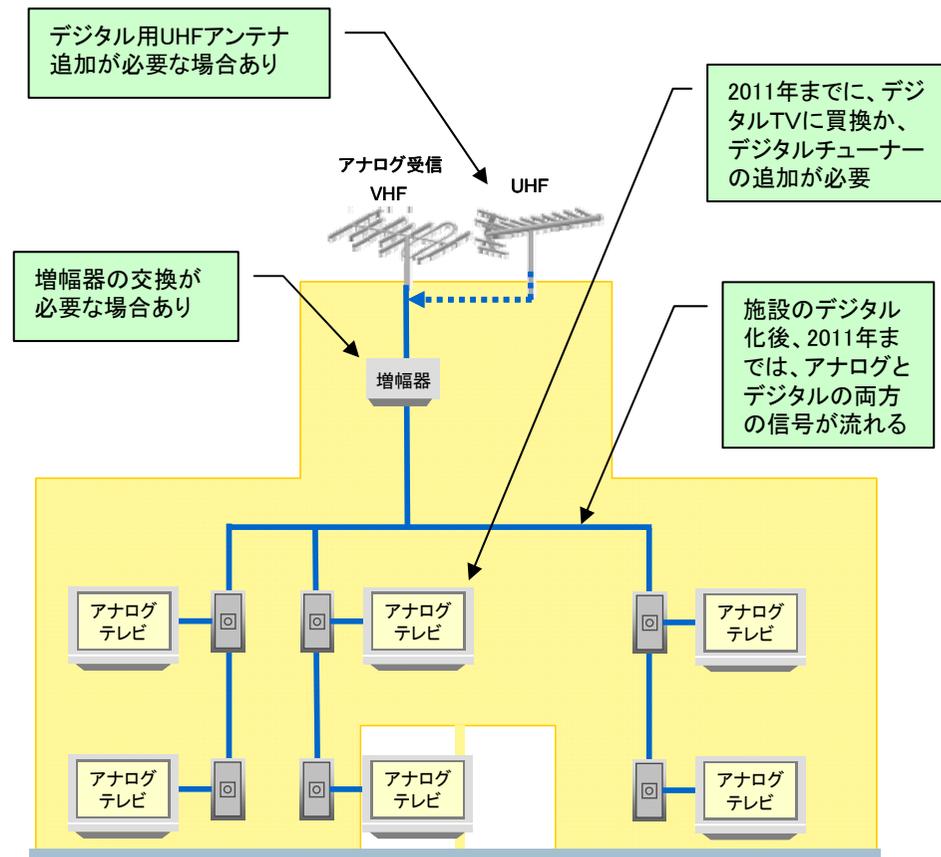
- ・公共施設(庁舎、学校、病院、養護施設等)の共聴施設についてもデジタル化対応のための改修が必要
- ・デジタル化に係る経費の確保が必要
- ・公共施設は、デジタル移行における地域のショーケース的な位置づけであり、デジタル普及にも影響



【対応策】

- ・公共施設のデジタル化を率先して実行することで、デジタル完全移行への先導役を果たすことが必要
- ・デジタル化経費確保の施策検討

【公共施設のデジタル化】



地域密着型受信相談体制の必要性

【課題】

- ・アナログ放送の終了のためには、現地調査を含む視聴実態調査およびきめ細かな受信相談・指導が不可欠
- ・「アナログ周波数変更対策」にあたっては、国の権限と責任において、全国30か所に「受信対策センター」を設置し、約470万世帯を対象に4年間にわたって受信対策・相談対応を実施
- ・アナログ放送の終了は、全国の約5,000万世帯が対象



【対応策】

- ・地域密着型受信相談体制として「受信促進センター(仮称)」の設置が急務
- ・国が中心となって各都道府県に設置
- ・放送局の置局計画、カバーエリアを把握し、地域ごとの混信や難視の実態を把握
- ・視聴実態の調査、受信相談・指導、周知・広報を実施
- ・ケーブルテレビや共同受信施設のデジタル化の実態把握、指導も実施

【受信促進センターのイメージ】

